

令和5年度の事業報告書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人離島経済新聞社

1 事業の成果

設立9期目は、8期までに行ってきた事業実績および組織基盤の強化をベースに、定款に定める4事業「有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業」「有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業」「有人離島の振興に寄与するサポート事業」「その他目的を達成するために必要な事業」で、離島地域および広く日本社会への公益に資する事業を行った。

約400島・170市町村の住民が心豊かな暮らしを維持し、価値ある文化や自然を次世代に継承していくには、「島の担い手」の存在が重要であるため、今期の実施事業では「人づくり（子育て・教育・人材育成）」「生活基盤の構築サポート」「交流サポート」の3つに注力。

「有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業」では日本財団と連携し離島地域に存在する優れた養育環境の魅力化を図り、都市部の親子との交流・移住定住を促進するメディア「シマ育コミュニティ」を設立。オンライン勉強会やモニターツアーの実施を通じて、地域側が求める離島留学生や新規就業者を地域につなぐことができた。

離島地域の住民やサポーター、ファンが中心読者である有人離島専門メディアを、「島の担い手」や「関係人口」が交流できるプラットフォームとして進化させ、オリジナルグッズの展開やイベント開催により潜在的な関係人口層の取り込みにも力を入れる。

これらの事業を通じて、島と島、島と島外の人・ノウハウ・資金など、持続可能な離島振興に必要な循環づくりに貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	<p>【メディア発行】 一般読者や地域住民と連携しながら、心豊かに生きるヒントを離島から社会に発信するメディア『ritokei』（ウェブ版・フリーペーパー万）を発行。持続可能な地域づくりのヒントを調査・提供すると共に、地域の維持に必要な担い手層や関係人口の確保・拡大に貢献する。</p> <p>【書籍制作】 有人離島地域の可能性を普及啓発できるよう書籍の制作を実施した。</p>	(A) 4月1日から3月31日まで (B) インターネット上および全国177島・180自治体の設置ポイント (C) 5人	(D) サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層 (E) 約66万人	11,955

(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	<p>【島と親子をつなぐシマ育事業】人々が支え合うコミュニティ（シマ）と、子育てに悩む親子のマッチング機会を創出するメディアを運営。情報および「オンライン勉強会」「モニターツアー」等を提供した。</p> <p>【魚食推進事業】有人離島地域の漁業・水産業の振興支援として、日本財団「海と日本PROJECT」および、専門団体との共同で未利用資源を活用した商品開発を実施。イベントや情報発信を行った。</p>	(A)4月1日から11月31日まで (B) オンラインおよび全国 (C)8人	(D)サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層 (E)7万人	27,541
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<p>【地域支援事業】地域コミュニティの維持に必要なインフラを魅力するための実証・実装をサポート。行政や企業を連携し、保有するノウハウやスキルを活用したアドバイスやコンサルティング、伴走支援、運営支援を行った。</p>	(A)4月1日から11月31日まで (B) 鹿児島県知名町、東京都利島村、北海道利尻町 (C) 3人	(D)連携自治体または対象コミュニティ (E)1.2万人	15,974
(4)その他目的を達成するために必要な事業	<p>【グッズ企画販売】離島地域を中心に、地域コミュニティの「関係人口」「移住定住」希望者の増加・拡大のためのグッズ製作や販売を行った。</p>	(A) 4月1日から11月31日まで (B) オンラインおよび全国 (C) 3人	(D)地域住民および関係人口層 (E) 600人	1,649

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額（単位：千円）

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

令和5年度 活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人離島経済新聞社

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
サポーター会員受取会費	3,451,500	3,501,500
2 受取寄附金		
受取寄附金	70,000	70,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	22,740,000	22,740,000
4 事業収益		
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	4,911,038	
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	340,832	
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	24,028,460	
(4) その他目的を達成するために必要な事業	275,000	29,555,330
5 その他収益		
雑収益	5,460,220	5,460,220
経常収益計		61,327,050
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	19,152,726	
雑給	76,658	
法定福利費	3,912,702	
福利厚生費	31,355	
人件費計	23,173,441	
(2) その他経費		
委託費	11,926,661	
諸謝金	6,227,889	
印刷流通費	3,082,523	
新聞図書費	42,756	
会議費	270,255	
旅費交通費	8,095,008	
通信運搬費	727,949	
消耗品費	199,251	
広告宣伝費	2,201,088	
交際費	136,609	
減価償却費	214,300	
租税公課	12,600	
支払手数料	862,683	
雑費	11,000	
仕入高	461,769	
期首商品棚卸高	95,375	
期末商品棚卸高	-620,297	
その他経費計	33,947,419	
事業費計		57,120,860
2 管理費		
(1) 人件費		

役員報酬	4,425,000		
給料手当	4,460,126		
法定福利費	223,045		
福利厚生費	42,862		
人件費計	9,151,033		
(2) その他経費			
諸会費	40,500		
委託費	488,126		
支払報酬	1,427,650		
消耗品費	41,500		
印刷流通費	118,673		
会議費	13,840		
旅費交通費	542,750		
通信運搬費	589,577		
水道光熱費	18,173		
賃借料	1,462,900		
保険料	173,820		
交際費	1,700		
租税公課	2,686,260		
支払手数料	1,178,780		
支払利息	324,712		
雑費	36,549		
その他経費計	9,145,510		
管理費計		18,296,543	
経常費用計			75,417,403
当期経常増減額			-14,090,353
III 経常外収益			
1 受取配当金	796		
受取利息	39		
雑収入	999,727		
経常外収益計		1,000,562	1,000,562
IV 経常外費用			
1 雑損失	771,749		
経常外費用計		771,749	771,749
税引前当期正味財産増減額			-13,861,540
法人税、住民税及び事業税			439,300
当期正味財産増減額			-14,300,840
前期繰越正味財産額			-26,583,821
次期繰越正味財産額			-40,884,661

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,240,131		
売掛金	10,354,554		
商品	620,297		
貯蔵品	25,000		
未収収益	135,724		
前払費用	88,734		
未収入金	162,055		
流動資産合計		12,626,495	
2 固定資産			
(1)有形固定資産	246,110		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産計	108,490		
固定資産合計		354,600	
資産合計			12,981,095
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	202,009		
未払費用	8,363,273		
未払法人税等	70,000		
短期借入金	10,190,000		
前受金	118,235		
預り金	1,419,239		
仮受金	600,000		
流動負債合計		20,962,756	
2 固定負債			
長期借入金	32,903,000		
固定負債合計		32,903,000	
負債合計			53,865,756
正味財産			-40,884,661

令和 5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品の減価償却方法は、定率法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	(4) その他目的を達成するために必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	1,501,500	0	0	0	1,501,500	2,000,000	3,501,500
2. 受取寄附金		0	0	0	0	70,000	70,000
3. 受取助成金等	0	22,740,000	0	0	22,740,000	0	22,740,000
4. 事業収益	4,911,038	340,832	24,028,460	275,000	29,555,330	0	29,555,330
5. その他収益	5,060,220	0	0	0	5,060,220	400,000	5,460,220
経常収益計	11,472,758	23,080,832	24,028,460	275,000	58,857,050	2,470,000	61,327,050
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	4,425,000	4,425,000
給料手当	600,000	9,099,600	9,047,126	406,000	19,152,726	4,460,126	23,612,852
賞与	0	0	0	0	0	0	0
雑給	0	76,658	0	0	76,658	0	76,658
法定福利費	117,381	1,878,097	1,838,970	78,254	3,912,702	223,045	4,135,747
福利厚生費	6,000	0	0	25,355	31,355	42,862	74,217
人件費計	723,381	11,054,355	10,886,096	509,609	23,173,441	9,151,033	32,324,474
(2) その他経費							
仕入高	231,323	230,446	0	0	461,769	0	461,769
旅費交通費	388,852	2,758,392	4,572,403	375,361	8,095,008	542,750	8,637,758
雑費	0	11,000	0	0	11,000	36,549	47,549
消耗品費	80,228	107,908	6,501	4,614	199,251	41,500	240,751
委託費	1,484,564	10,134,172	287,925	20,000	11,926,661	488,126	12,414,787
印刷流通費	2,645,926	393,247	43,350	0	3,082,523	118,673	3,201,196
広告宣伝費	909,743	631,345	0	660,000	2,201,088	0	2,201,088
通信運搬費	403,859	318,808	2,328	2,954	727,949	589,577	1,317,526
会議費	132,860	107,593	990	28,812	270,255	13,840	284,095
支払手数料	786,331	34,158	42,194	0	862,683	1,178,780	2,041,463
新聞図書費	32,208	10,548	0	0	42,756	0	42,756
租税公課	0	0	12,600	0	12,600	2,686,260	2,698,860
交際費	42,012	46,135	0	48,462	136,609	1,700	138,309
取材費	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	4,589,449	1,518,440	120,000	0	6,227,889	0	6,227,889
期首商品棚卸高	95,375	0	0	0	95,375	0	95,375
期末商品棚卸高	-590,813	-29,484	0	0	-620,297	0	-620,297
減価償却費	0	214,300	0	0	214,300	0	214,300
賃借料	0	0	0	0	0	1,462,900	1,462,900
水道光熱費	0	0	0	0	0	18,173	18,173
保険料	0	0	0	0	0	173,820	173,820
支払報酬	0	0	0	0	0	1,427,650	1,427,650
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	324,712	324,712
諸会費	0	0	0	0	0	40,500	40,500
その他経費計	11,231,917	16,487,008	5,088,291	1,140,203	33,947,419	9,145,510	43,092,929
経常費用計	11,955,298	27,541,363	15,974,387	1,649,812	57,120,860	18,296,543	75,417,403
当期経常増減額	-482,540	-4,460,531	8,054,073	-1,374,812	1,736,190	-15,826,543	-14,090,353

3.

施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当事項なし

4.

使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は-40,884,661円ですが、下記のとおり使途が特定されたものはありません。

したがって使途が制約されていない正味財産は-40,884,661円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
子と親が生きる力を育む離島・ 地域の育み場「しまいく」助成金	0	15,720,000	15,720,000	0
離島の魚食文化を広める プロジェクト助成金	0	7,020,000	7,020,000	0
合計	0	22,740,000	22,740,000	0

5.

固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	512,732	460,400	0	973,132	727,023	246,109
車両運搬具	307,400	0	0	307,400	307,399	1
合計	820,132	460,400	0	1,280,532	1,034,422	246,110

6.

借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金		10,190,000		10,190,000
長期借入金	23,139,000	14,100,000	4,336,000	32,903,000
合計	23,139,000	24,290,000	4,336,000	43,093,000

7.

役員及びその近親者との取引の内容

該当事項なし

以上

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,240,131		
手元現金	27,835		
住信SBIネット銀行普通預金	622,796		
三菱東京UFJ銀行普通預金	159,978		
ゆうちょ銀行	342,972		
さわやか信用金庫普通預金	86,550		
売掛金	10,354,554		
一般社団法人ツギノバ	9,650,000		
利尻町教育委員会	623,480		
STORES株式会社	48,074		
株式会社博報堂	33,000		
商品	620,297		
島Tシャツ	46,313		
しま思考 書籍	544,500		
食品 スープ	29,484		
貯蔵品	25,000		
Amazonギフト券	25,000		
前払費用	88,734		
コングラント株式会社	88,734		
未収入金	162,055		
STORES株式会社	109,155		
株式会社博報堂	52,900		
未収収益	135,724		
株式会社ROBOT PAYMENT	135,724		
流動資産合計		12,626,495	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	246,109		
デジタル一眼レフカメラ 1台	1		
パソコン 10台	246,108		
車両運搬具	1		
ダイハツ ムーブ	1		
有形固定資産計	246,110		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
出資金	50,000		
差入保証金	50,000		
リサイクル預託金	8,490		
投資その他の資産計	108,490		

固定資産合計		354,600	
資産合計			12,981,095
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	202,009		
JCBカード	140,508		
アスクル株式会社	8,601		
その他	52,900		
未払費用	8,363,273		
アマゾンジャパン合同会社	3,240		
Benchmark	4,500		
トビラシステムズ株式会社	17,617		
トヨクモ株式会社	9,900		
ヤマト運輸株式会社	56,969		
リタワークス株式会社	10,000		
一般社団法人ツギノバ	42,569		
写真企画ピーホット株式会社	30,000		
医療法人社団和会渋谷コアクリニック	2,673		
合同会社オトナキ	269,500		
合同会社矢印	423,861		
吉本興業株式会社	33,000		
税理士法人恵比寿総合会計事務所	198,000		
株式会社PR TIMES	55,000		
株式会社ネットプロテクションズ	22,809		
株式会社マガジンハウス	330,000		
株式会社久松労務管理事務所	22,000		
株式会社風と土と	30,000		
森行政書士事務所	33,000		
(特非) イシュープラスデザイン	1,102,200		
その他	5,666,435		
前受金	118,235		
STORES株式会社	118,235		
預り金	1,419,239		
社会保険料	664,896		
住民税	228,200		
源泉所得税等	518,517		
雇用保険料	7,626		
短期借入金	10,190,000		
一般社団法人あおい福祉AI研究所	8,000,000		
その他	2,190,000		
未払法人税等	70,000		
令和5年度法人住民税	70,000		
仮受金	600,000		
収益未確定助成金	600,000		
流動負債合計		20,962,756	
2 固定負債			

長期借入金	32,903,000		
(株)日本政策金融公庫	10,922,000		
さわやか信用金庫	7,881,000		
疑似私募債	14,100,000		
固定負債合計		32,903,000	
負債合計			53,865,756
正味財産			-40,884,661